

(7) 公立大学法人 公立鳥取環境大学経営状況報告書

法人の概要（令和8年6月30日時点）

- 1 名 称 公立大学法人 公立鳥取環境大学
- 2 目 的 未来社会の持続的発展を支えるため、環境に恵まれた鳥取のフィールドを舞台に、環境マインドと経営感覚に優れ、この地域における自然環境や人と人とのつながりを原点においたローカルな視点を保ちながら、これからの日本や世界が進むべき方向をグローバルに思考し、地域を担い世界に羽ばたく人材の育成を行うため、地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、及び管理することを目的とする。
- 3 設立許可年月日 平成24年3月26日
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
- 5 基 本 財 産 資本金 8,336,830,000円
鳥取県現物出資 4,168,415,000円
鳥取市現物出資 4,168,415,000円
- 6 役 員 理 事 5人 監 事 2人
理 事 長 小 林 朋 道（学長）
副理事長 寺 口 嘉 昭（前鳥取県議会事務局長）
理 事 中 山 実 郎（副学長）
" 田 中 洋 介（事務局長、元鳥取市企画推進部長）
" 若 原 道 昭（元筑紫女学園大学長、元龍谷大学長）
監 事 北 野 彬 子（弁護士）
" 山 崎 安 造（税理士）
- 7 教 職 員 教員61人 職員34人（うち県派遣職員2人、市派遣職員1人）
- 8 事 務 所 本 部 鳥取市若葉台北一丁目1番1号
西部サテライトキャンパス 米子市弥生町12番地米子グルメプラザ
まちなかキャンパス 鳥取市末広温泉町160番地
岩美むらなかキャンパス 岩美郡岩美町大谷449番地

令和7年度 事業実施状況

1 第3期中期計画における主要な目標及び取組

(1) 時代の先を見通し未来を切り拓く次世代リーダーづくり

SDGs・脱炭素に関する知識やスキルを社会・ビジネスなどで実践できる「グリーン人材」、デジタル技術やデータに基づいた分析で社会やビジネスの課題解決に貢献できる「デジタル人材」の育成を通じて、未来を切り拓く人材を輩出する。

①環大生×企業による SDGs 共創プロジェクト

本学・鳥取商工会議所（工業部会）・鳥取県の3者が連携し、SDGs 経営に取り組む県内企業と協働のもと、学生が教員の指導を受けながら企業の環境課題の解決に取り組むプロジェクト（6テーマ）を実施した。

②TUES Sustainability Week の開催

TUES Sustainability Week 実行委員会（構成員：学生 EMS 委員会、サステナビリティ研究所）の主催により、「TUES Sustainability Week」を開催した。令和7年度は、地域の小・中学生をはじめ、一般の方に向けて「防災」・「食とエネルギー」等に関連したイベントを実施した。

③AI・数理・データサイエンスプログラムの提供

文部科学省から認定を受け、デジタル人材の育成を目指し「リテラシーレベル」と「応用基礎レベル」の2つの教育プログラムを提供している。令和7年度の修了者は、リテラシーレベルでは90名、応用基礎レベルでは11名であった。

(2) 成長実感をもてる学生のための大学づくり

予測困難な時代に求められる変化対応力を身に付けさせる教育や支援に加えて、個々の学生の成長に寄り添う「学生目線」、「学生本位」の教育や支援を実践し、学生が成長を実感できる魅力ある大学をつくる。

①課題解決に実践的に取り組む教育の提供

両学部の学生を対象とした演習科目「鳥取グリーンベンチャー」では、地域や現場での体験を通じて事業に実践的に関わる「長期地域実践活動」を授業の中心に据え、学生は約3カ月間にわたってプロジェクトに取り組んだ。

②大学魅力づくりのための取組

志願者確保や持続的な大学経営、また、学生の成長のための「大学の魅力づくりプロジェクト」として、書籍『こちら公立鳥取環境大学です！』の発刊や学生魅力づくり委員会による「ぷらいべいと博物館」等を実施した。

③教育改革の推進

学生の成長実感をもてるため、アクティブラーニングを推進した教育方法の点検・見直しや学修成果の可視化、カリキュラムの見直しについて、教育担当副学長を中心に教職協働で検討を進めている。令和7年度は、主に「公立鳥取環境大学生の力」の作成やカリキュラムマップ・カリキュラムツリーの作成、授業時間の変更等の検討を進め、令和8年度からの実施に向けて準備した。

(3) 多様な人々と協働し地域とともに汗をかく地域の未来づくり

大学の資源を活かして教育・研究・地域連携などの諸活動を地域で実践・深化させるとともに、地域との良好な関係を持ちながら学内外の多様な人々と協働し、新たな価値の創出や優れた人材を輩出する、地域にとってかけがえのない大学をつくる。

①地域人材の育成

両学部の全学生が2年次終了までに、地域の課題解決を主題とした科目（麒麟プロジェクト研究）を履修する「プロジェクト研究1～4」や、「鳥取学」、「自然環境保全実習・演習A」などを地域志向科目として開講した。

②学生の地域連携活動を支援

令和7年度は、学生の地域連携活動を推進するため、地域イベント等への参加、地域住民との交流、地域のスポーツ又は文化振興、地域情報の発信、地元産品の開発等の活動を行う9つの学生団体へ支援を行った。

③地域や大学施設の脱炭素化に向けた取組

鳥取市とともに環境省脱炭素先行地域事業の採択を受け、施設・設備の省エネルギー改修を計画的に進め、Race to Zero の目標として本学が掲げる「2030年度までに2013年度比二酸化炭素排出量60%削減」達成に向けて取り組んでいる。また、サステナビリティ研究所に設置した脱炭素WGの取組を継続し、学内の脱炭素に向けた環境方針及び環境目標を見直した。

2 教育・研究・地域連携・大学運営における事業活動の詳細について

(1) 教育

①全学的なSDGs教育の取組

全ての授業科目がSDGsのどのゴールに関連するかをシラバスに掲載し、社会的課題への意識付けと教育効果の向上を促している。総合教育科目「SDGs基礎」では、専任教員がオムニバス形式でそれぞれの専門分野を活かし、学生のSDGsへの基本的理解を深めた。

②本学の資源を活かした教育活動

環境学部：「環境」を実践的に学ぶフィールドワークに1年次から取り組み、自然環境保全、循環型社会形成、人間環境の幅広い科目を展開している。

経営学部：持続可能な経済社会（経営）をテーマに、多様なビジネス社会で活躍するためのマネジメント基礎力をはじめ、企業、会計・ファイナンス、地域、情報の視点から教育を進めている。

副専攻：多角的な視点で応用できる人材を育成するため、5つの副専攻（環境学、経営学、AI・数理・データサイエンス、英語実践、地域実践）を設けている。

③教育の質向上のための取組

授業改善のため学期毎に2回授業アンケートを実施し、アンケート結果は、教育質保証ユニット会議で教育担当副学長を中心に点検している。また、教員へフィードバックを行い、授業内容の改善・向上を図った。

(2) 研究

①サステナビリティ研究所による脱炭素化推進

サステナビリティ研究所長をトップとした脱炭素WGを組織し、公立鳥取環境大学脱炭素実行計画の推進に向けて取組を進めている。また、「鳥取市脱炭素先行地域」プロジェクトで研究した成果を、シンポジウム等を開催することにより学生及び地域に知の還元を行った。

②競争的外部資金の獲得

令和7年度の申請件数は18件で、同規模公立大学の平均新規申請数：15.7件（R6年度実績）に対し上回る結果となった。また、教員が積極的に申請を行った結果、教員全体に占める採択率（継続課題含む）は33.3%となり、昨年度比で3.3ポイント向上した。

③地域の企業等の協働による研究推進

SDGsコーディネーターと地域連携コーディネーターが研究シーズと企業ニーズを汲み取り、マッチングを図っている。令和7年度は、6件の受託研究、13件の共同研究を実施のほか、3件の寄附・助成金研究を実施している。

④若手研究者の育成及び研究活性化の支援

若手研究者の育成及び研究の活発化を後押しし、外部資金獲得を目指して申請書レビュー支援制度を行い、13名の利用があった。また、Web面談支援制度を設けた結果、8名の

利用があり、研究計画調書の作成に寄与した。

(3) 地域連携

①地域への大学の知の還元

全学、または部局等主催のシンポジウムや研究成果報告会を実施した。

12/15：SDGs 特別シンポジウム（サステイナビリティ研究所主催）

1/8：地域イノベーション研究センターシンポジウム

1/22：TUES 地域連携フォーラム 2025

2/27：SDGs 共創プロジェクト成果報告会

②地域社会と大学の連携強化

学生が主体的に地域と連携、参画して行う取組に対し、学生コーディネーターを配置し、地域連携コーディネーターと共に支援を行った。また、地域の小学校と連携した SDGs 教育として、学生団体「TUES 地球環境を考える会びおとふ」が、地域の小学4年生を対象に、自然環境や生物多様性の保全の意義等について、ビオトープを活用した学習会を開催した。

③教職員や学生の派遣等による高大連携

鳥取県教育委員会との高大連携事業として教員派遣の実施（5校9テーマ）や、大学での学びを低学年次から体験してもらうための中学校・高等学校の大学見学受入れや探究学修支援、出張英語村を行った。鳥取大学と協力・協働し両大学の資源を活用した、県内高等学校の生徒向け大学進学研修プログラムを提供している。

(4) 大学運営

①安定的な志願者確保に向けた取組

広報戦略に基づき、志願者確保のための広報活動に取り組んだ。学長による県内の高等学校への訪問や学校長との意見交換会を実施し、高等学校における実態の情報把握と理解促進に努めた。

②地域に開かれた大学づくり

少子化に伴う18歳人口の減少や志願者数の減少傾向を踏まえ、大学の魅力を高めるため、地元経済界、地域団体、大学OB、教育関係者など多様な有識者で構成された「魅力向上に向けた有識者会議」を設置し、計4回開催した。教育内容の強化、地域ニーズへの対応、地元入学者や就職者の確保、そして戦略的な情報発信のあり方などについて、意見をいただいた。また、学生、保護者、教育関係者等のステークホルダーとの意見交換の中で、意見や要請を聞き取りながら大学経営や教育・研究等の改善、大学の魅力化に活用している。

（令和7年度：県内高等学校長意見交換会、鳥取県教育委員会との意見交換会、支援する会定期総会、保護者懇談会、学友会との意見交換会、同窓会連携推進協議会、報道各社との懇話会）

③内部質保証とIR(Institutional Research)の推進

自己点検・評価活動を実施し、内部質保証（大学が自らの責任で教育や研究の質を保証し、改善・向上を図る取組）を推進したほか、IRを実施しデータに基づいた大学運営に取り組んでいる。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

科 目	金 額	備 考
	円	
I 経常費用 (a)	2,001,419,488	
1 業務費	1,856,165,726	
(1) 教育経費	486,328,678	
(2) 研究経費	79,896,960	
(3) 教育研究支援経費	115,640,963	
(4) 受託研究費	2,297,956	
(5) 共同研究費	4,514,496	
(6) 受託事業費	120,855	
(7) 役員人件費	37,149,406	
(8) 教員人件費	691,078,321	
(9) 職員人件費	439,138,091	
2 一般管理費	144,944,404	
3 雑損	309,358	
II 経常収益 (b)	2,071,584,177	
1 運営費交付金収益(注)	987,326,968	
2 授業料収益(注)	703,014,250	
3 入学金収益(注)	87,326,000	
4 検定料収益	19,090,000	
5 受託研究等収益(注)	2,527,752	
(1) 国又は地方公共団体からの受託研究等収益	1,203,000	
(2) その他の団体からの受託研究等収益	1,324,752	
6 共同研究収益(注)	5,583,887	
(1) 国又は地方公共団体からの共同研究等収益	585,200	
(2) その他の団体からの共同研究等収益	4,998,687	
7 受託事業等収益(注)	223,444	
(1) 国又は地方公共団体からの受託事業等収益	223,444	
8 補助金等収益(注)	220,754,437	
9 施設費収益(注)	6,625,229	
10 寄附金収益(注)	10,468,076	
11 財務収益	3,242,658	
(1) 受取利息	1,451,808	
(2) 有価証券利息	1,790,850	
12 雑益	25,401,476	
(1) 財産貸付料収益	2,099,725	
(2) 研究関連収入	4,840,397	
(3) その他雑益	18,461,354	
経常利益 (c = b - a)	70,164,689	
III 臨時損失 (d)	1,019,595	
1 固定資産除却損	1,018,872	
2 図書除却損	723	
IV 臨時利益 (e)	34,703	
1 徴収不能引当金戻入益	34,703	
当期純利益 (f = c - d + e)	69,179,797	
V 目的積立金取崩額 (g)	0	
当期総利益 (f + g)	69,179,797	

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

○ 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位：円)

当期総利益		<u>69,179,797</u>	
減価償却相当額	△ 259,281,422		
除売却差額相当累計額	△ 10		
賞与引当増加相当額	△ 295,662		
退職給付引当増加相当額	<u>△ 47,665,643</u>		
小計		<u>△ 307,242,737</u>	
施設費収益相当額		50,617,114	
その他		<u>14,772,763</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>△ 172,673,063</u>

○ 科学研究費助成事業等に関する注記

(単位：円)

当期受入額	17,467,419
当期支出額	<u>17,318,397</u>

○ 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用		2,002,439,083	
(2) (控除) 自己収入等		<u>△ 848,925,121</u>	
業務費合計			<u>1,153,513,962</u>
II 資本剰余金を減額したコスト等			<u>307,242,737</u>
III 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用			<u>154,467,636</u>
IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に 帰せられるコスト			<u>1,615,224,335</u>

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法
10年国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しています。

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地	3,514,650,000	3,514,650,000	0
建物	4,237,090,934	4,361,555,294	△ 124,464,360
構築物	36,385,909	43,169,257	△ 6,783,348
車両運搬具	1,025,289	1,800,421	△ 775,132
工具器具備品	223,757,827	236,467,743	△ 12,709,916
図書	433,425,703	424,744,388	8,681,315
美術品・収蔵品	1,030,000	1,030,000	0
建設仮勘定	162,142,553	69,454,076	92,688,477
有形固定資産合計	8,609,508,215	8,652,871,179	△ 43,362,964
(2) 無形固定資産			
特許権	1,619,811	1,941,705	△ 321,894
特許権仮勘定	822,320	523,120	299,200
ソフトウェア	8,695,687	13,052,549	△ 4,356,862
電話加入権	19,500	19,500	0
その他無形固定資産	17,780	17,780	0
無形固定資産合計	11,175,098	15,554,654	△ 4,379,556
(3) 投資その他の資産			
投資有価証券	99,454,900	99,364,050	90,850
長期前払費用	0	0	0
その他	569,148	523,900	45,248
投資その他の資産合計	100,024,048	99,887,950	136,098
固定資産合計	8,720,707,361	8,768,313,783	△ 47,606,422
2 流動資産			
(1) 現金及び預金	975,849,297	921,405,772	54,443,525
(2) 未収学生納付金収入	924,344	1,126,541	△ 202,197
(3) 未収金	43,702,872	105,431,443	△ 61,728,571
(4) 前払費用	4,880,642	1,166,361	3,714,281
(5) 立替金	808	0	808
流動資産合計	1,025,357,963	1,029,130,117	△ 3,772,154
資産合計	9,746,065,324	9,797,443,900	△ 51,378,576

科 目	当年度	前年度	増減
Ⅱ 負債の部	円	円	円
1 固定負債			
長期繰延補助金等	191,241,410	92,093,219	99,148,191
固定負債合計	191,241,410	92,093,219	99,148,191
2 流動負債			
(1) 預り施設費	33,863,533	0	33,863,533
(2) 預り補助金等	1,000,000	15,469,576	△ 14,469,576
(3) 寄附金債務	180,609,590	181,543,006	△ 933,416
(4) 前受受託研究費	772,530	772,530	0
(5) 前受共同研究費	250,000	639,687	△ 389,687
(6) 未払金	174,388,330	203,296,371	△ 28,908,041
(7) 未払消費税等	347,200	429,000	△ 81,800
(8) 前受金	6,593,400	6,670,000	△ 76,600
(9) 預り科学研究費補助金等	12,354,568	12,567,044	△ 212,476
(10) 預り金	13,895,921	13,730,104	165,817
流動負債合計	424,075,072	435,117,318	△ 11,042,246
負債合計	615,316,482	527,210,537	88,105,945
Ⅲ 純資産の部			
1 資本金			
(1) 鳥取県出資金	4,168,415,000	4,168,415,000	0
(2) 鳥取市出資金	4,168,415,000	4,168,415,000	0
資本金合計	8,336,830,000	8,336,830,000	0
2 資本剰余金			
(1) 資本剰余金	2,736,850,524	2,671,460,647	65,389,877
(2) 損益外減価償却累計額	△ 3,399,631,364	△ 3,148,269,932	△ 251,361,432
(3) 除売却差額相当累計額	△ 7,920,000	0	△ 7,920,000
資本剰余金合計	△ 670,700,840	△ 476,809,285	△ 193,891,555
3 利益剰余金			
(1) 前中期目標期間繰越積立金	1,176,247,797	1,191,020,560	△ 14,772,763
(2) 目的積立金	219,192,088	0	219,192,088
(3) 積立金	0	0	0
(4) 当期末処分利益	69,179,797	219,192,088	△ 150,012,291
利益剰余金合計	1,464,619,682	1,410,212,648	54,407,034
純資産合計	9,130,748,842	9,270,233,363	△ 139,484,521
負債純資産合計	9,746,065,324	9,797,443,900	△ 51,378,576

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金（又は繰越欠損金）					純資産 合計	
	設立団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却 相当累計額 (－)	除売却差額 相当累計額 (－)	資本剰余金 合計	前中期目標 期間繰越 積立金	目的積立金	積立金	当期末処分 利益	うち当期 総利益		
当期首残高	8,336,830,000	8,336,830,000	2,671,460,647	△ 3,148,269,932		△ 476,809,285	1,191,020,560	0	0	219,192,088	－	1,410,212,648	9,270,233,363
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			50,617,114			50,617,114							50,617,114
固定資産の除売却				7,919,990	△ 7,920,000	△ 10							△ 10
減価償却				△ 259,281,422		△ 259,281,422						△ 259,281,422	
III 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立								219,192,088	△ 219,192,088				
(2) その他													
当期純利益										69,179,797	69,179,797	69,179,797	69,179,797
前中期目標期間繰越積立金取崩額			14,772,763			14,772,763	△ 14,772,763					△ 14,772,763	0
当期変動額合計			65,389,877	△ 251,361,432	△ 7,920,000	△ 193,891,555	△ 14,772,763	219,192,088	△ 150,012,291	69,179,797	69,179,797	54,407,034	△ 139,484,521
当期末残高	8,336,830,000	8,336,830,000	2,736,850,524	△ 3,399,631,364	△ 7,920,000	△ 670,700,840	1,176,247,797	219,192,088	0	69,179,797	69,179,797	1,464,619,682	9,130,748,842

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 609,770,524
人件費支出	△ 1,182,067,921
その他の業務支出	△ 139,651,042
運営費交付金収入	965,608,668
授業料収入	689,042,729
入学金収入	87,138,000
検定料収入	19,090,000
受託研究収入	3,330,752
共同研究収入	5,194,200
受託事業等収入	707,444
補助金等収入	373,101,579
寄附金収入	4,068,093
預り金の増加	4,626,294
その他の業務収入	39,208,542
業務活動によるキャッシュ・フロー	259,626,814

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 272,747,352
無形固定資産の取得による支出	△ 1,279,448
施設費による収入	65,691,703
定期預金の預入による支出	△ 456,838,390
定期預金の払戻による収入	456,791,354
小計	△ 208,382,133
利息及び配当金の受取額	3,151,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 205,230,325

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー	0
------------------	---

IV 資金増加額（又は減少額）	54,396,489
V 資金期首残高	464,614,418
VI 資金期末残高	519,010,907

利益の処分に関する書類 (第14期)

(単位：円)

I	当期末処分利益		69,179,797	69,179,797
	当期総利益			
II	利益処分額			
	(1) 積立金		-	
	(2) 地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする金額 (教育研究の質の向上、並びに組織運営及び施設設備の改善積立金)		<u>69,179,797</u>	<u>69,179,797</u>

注 記

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和 8 年 3 月 31 日改訂）並びに『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関する Q&A」（令和 8 年 4 月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

退職一時金に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、受託研究収入等により購入した償却資産は当該受託研究等の期間を耐用年数としています。また、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数で償却しています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3 年～ 47 年	構築物	1 年～ 50 年
工具器具備品	1 年～ 20 年	車両運搬具	1 年～ 6 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）で償却しています。

また、特許権は法人税法上の耐用年数（8 年）を基準とし、直接法で償却しています。

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 87）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第 36 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、徴収不能実績率により算定した回収不能見込額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：原価法を採用しています。但し、債券金額と異なる価額で取得した債券のうち当該差額が金利の調整と認められるものは償却原価法（定額法）を採用しています。

(7) 公立大学法人 公立鳥取環境大学

5 収益及び費用の計上基準

検定試験等のサービスに係る収益は、主に受験生から支出された検定料であり、当法人は受験生に対して検定試験等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、検定試験等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II 会計方針の変更

該当する事項はありません。

III 貸借対照表関係

- 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 70,375,127 円
- 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 387,860,803 円
(鳥取県及び鳥取市からの派遣職員に対する退職給付見積額については、上記金額から除いています。)

IV キャッシュ・フロー計算書関係

- 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳
現金及び預金 975,849,297 円
定期預金 △456,838,390 円
資金期末残高 519,010,907 円

- 重要な非資金取引
該当する事項はありません。

V 金融商品の時価等に関する事項

- 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。
投資有価証券は地方独立行政法人法第 43 条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債、その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有していません。

- 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
1 投資有価証券	99,454,900	97,320,000	△2,134,900

- 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

- (1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品
該当する事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
1 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	0	97,320,000	0	97,320,000

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

地方債及び社債は取引先金融機関から提示された価格を用いて評価しております。これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

VI 減損会計関係

1 減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
① 教職員(学長)住宅	土地	14,120,000 円	鳥取県鳥取市
	建物	50 円	鳥取県鳥取市
	構築物	10 円	鳥取県鳥取市
② 教職員(教職員)住宅	土地	134,400,000 円	鳥取県鳥取市
	建物	166,121,180 円	鳥取県鳥取市

(2) 減損の認識に至った経緯

①遊休状態が続いており、当該資産の全部の使用が想定されていないことから、減損を認識しています。

②稼働率が著しく低下した状態が続いており、当該資産の一部の使用が想定されていないことから、減損を認識しています。

(3) 減損額のうち主要な固定資産ごとの内訳

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損額を計上しておりません。このため、当該資産で損益計算書に計上した減損額、及び損益計算書に計上していない減損額はありません。

(4) 減損の兆候の有無について、「第3 減損の兆候」3に基づき、複数の固定資産を一体として判定した場合には、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

当該資産は、一体として使用されている土地及び建物からなっており、そのサービスも一体として提供されるため、減損の有無について、これらを一体として判定しております。

(7) 公立大学法人 公立鳥取環境大学

(5) 回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、正味売却価額を使用しています。正味売却価額については、固定資産税評価額を用いて算定しています。

2 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

該当する事項はありません。

VII 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

VIII 資産除去債務に関する注記事項

該当する事項はありません。

IX 重要な債務負担行為

翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりとなります。

契約内容	契約見込額	翌期以降支払金額
全学統合仮想基盤及びサーバシステム類の更新業務（構築費）	107,829,480 円	107,829,480 円
全学統合仮想基盤及びサーバシステム類の保守業務	51,615,000 円	51,615,000 円

X 重要な後発事象

該当する事項はありません。

XI 収益認識に関する注記

1 当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第 84 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究業務及びその他の事業を実施しており、基準第 84 を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、入学及び転入学等の出願を受理するときに徴収する検定料による検定料収益 19,090,000 円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第92資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損 損失		
有形固定資産 (特定 償却資 産)	建 物	7,243,262,617	53,130,116	-	7,296,392,733	3,206,040,148	237,105,113	-	-	4,090,352,585	(注1)
	構 築 物	68,576,099	1,349,531	-	69,925,630	53,699,043	4,804,830	-	-	16,226,587	
	車 輻 運 搬 具	4,641,509	-	-	4,641,509	3,616,250	775,132	-	-	1,025,259	
	工 具 器 具 備 品	155,352,982	9,645,230	7,920,000	157,078,212	118,275,158	12,350,494	-	-	38,803,054	
	計	7,471,833,207	64,124,877	7,920,000	7,528,038,084	3,381,630,599	255,035,569	-	-	4,146,407,485	
有形固定資産 (特定 償却資 産以外)	建 物	148,747,003	69,327,686	-	218,074,689	71,336,340	9,817,049	-	-	146,738,349	(注2)
	構 築 物	56,319,921	705,604	1,134,764	55,890,761	35,731,439	3,021,821	-	-	20,159,322	
	車 輻 運 搬 具	765,908	-	-	765,908	765,878	-	-	-	30	
	工 具 器 具 備 品	731,261,611	33,782,938	14,880,956	750,163,593	565,208,820	43,780,540	-	-	184,954,773	(注3)
	図 書	424,744,388	8,682,038	723	433,425,703	-	-	-	-	433,425,703	
非償却 資産	計	1,361,838,831	112,498,266	16,016,443	1,458,320,654	673,042,477	56,619,410	-	-	785,278,177	
非償却 資産	土 地	3,514,650,000	-	-	3,514,650,000	-	-	-	-	3,514,650,000	
	美術品・収 蔵 品	1,030,000	-	-	1,030,000	-	-	-	-	1,030,000	
	建 設 仮 勘 定	69,454,076	234,863,437	142,174,960	162,142,553	-	-	-	-	162,142,553	
	計	3,585,134,076	234,863,437	142,174,960	3,677,822,553	-	-	-	-	3,677,822,553	
有形固定資産 合計	土 地	3,514,650,000	-	-	3,514,650,000	-	-	-	-	3,514,650,000	
	建 物	7,392,009,620	122,457,802	-	7,514,467,422	3,277,376,488	246,922,162	-	-	4,237,090,934	
	構 築 物	124,896,020	2,055,135	1,134,764	125,816,391	89,430,482	7,826,651	-	-	36,385,909	
	車 輻 運 搬 具	5,407,417	-	-	5,407,417	4,382,128	775,132	-	-	1,025,289	
	工 具 器 具 備 品	886,614,593	43,428,168	22,800,956	907,241,805	683,483,978	56,131,034	-	-	223,757,827	
	図 書	424,744,388	8,682,038	723	433,425,703	-	-	-	-	433,425,703	
	美術品・収 蔵 品	1,030,000	-	-	1,030,000	-	-	-	-	1,030,000	
	建 設 仮 勘 定	69,454,076	234,863,437	142,174,960	162,142,553	-	-	-	-	162,142,553	
	計	12,418,806,114	411,486,580	166,111,403	12,664,181,291	4,054,673,076	311,654,979	-	-	8,609,508,215	
無形固定 資産 (特 定償却資 産)	ソフトウェ ア	21,797,600	1,265,000	-	23,062,600	18,000,765	4,245,853	-	-	5,061,835	
	計	21,797,600	1,265,000	-	23,062,600	18,000,765	4,245,853	-	-	5,061,835	
無形固定 資産 (特 定償却資 産以外)	特許権	1,941,705	-	321,894	1,619,811	-	321,894	-	-	1,619,811	
	ソフトウェ ア	25,664,638	-	400,050	25,264,588	21,630,736	1,376,009	-	-	3,633,852	
	計	27,606,343	-	721,944	26,884,399	21,630,736	1,697,903	-	-	5,253,663	
非償却 資産	特許権仮勘定	523,120	299,200	-	822,320	-	-	-	-	822,320	
	電 話 加 入 権	19,500	-	-	19,500	-	-	-	-	19,500	
	そ の 他 無形固定資産	17,780	-	-	17,780	-	-	-	-	17,780	
	計	560,400	299,200	-	859,600	-	-	-	-	859,600	
無形固定資産 合計	特許権	1,941,705	-	321,894	1,619,811	-	321,894	-	-	1,619,811	
	特許権仮勘定	523,120	299,200	-	822,320	-	-	-	-	822,320	
	ソフトウェ ア	47,462,238	1,265,000	400,050	48,327,188	39,631,501	5,621,862	-	-	8,695,687	
	電 話 加 入 権	19,500	-	-	19,500	-	-	-	-	19,500	
	そ の 他 無形固定資産	17,780	-	-	17,780	-	-	-	-	17,780	
	計	49,964,343	1,564,200	721,944	50,806,599	39,631,501	5,943,756	-	-	11,175,098	
投資その他の 資産	投資有価証券	99,364,050	90,850	-	99,454,900	-	-	-	-	99,454,900	
	そ の 他 投資その他資産	523,900	359,148	313,900	569,148	-	-	-	-	569,148	
	計	99,887,950	449,998	313,900	100,024,048	-	-	-	-	100,024,048	

(注1) 当期増加額は本部講義棟工事・情報処理棟屋根防水改修工事(22,406,975円)、情報処理棟太陽光発電設備設置工事(11,676,576円)他。

(注2) 当期増加額は情報処理棟太陽光発電設備設置工事(23,352,000円)、11講義室LED照明器具更新工事(19,471,105円)他。

(注3) 当期増加額は図書館システム更新工事(11,770,000円)、減少額は図書館システム(10,338,840円)他。

(7) 公立大学法人 公立鳥取環境大学

2 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3 有価証券の明細

3-1 投資その他の資産として計上した有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた評価差 額	摘要
満期保有目的債券	20年兵庫県公債16	98,183,000	100,000,000	99,454,900	-	
	合 計	98,183,000	100,000,000	99,454,900	-	
貸借対照表計上額				99,454,900		

4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

7 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	92,659	-	-	34,703	57,956	(注)
計	92,659	-	-	34,703	57,956	

(注) 将来の貸倒れによる損失に備えるため、徴収不能実績率により算定した回収不能見込額を計上しています。

8 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

9 保証債務の明細

該当事項はありません。

10 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
設置者からの出資財産	△ 1,831,800	-	-	△ 1,831,800	
施設費	879,380,379	50,617,114	-	929,997,493	(注1)
寄附金等	1,493,586,768	-	-	1,493,586,768	
目的積立金	300,325,300	14,772,763	7,920,000	307,178,063	(注2)(注3)
計	2,671,460,647	65,389,877	7,920,000	2,728,930,524	

(注1) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産を取得したものです。

(注2) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産を取得したものです。

(注3) 当期減少額は、地方独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産を除却したものです。

11 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	教育研究の質の向上、並びに組織運営及び 施設整備の改善のための事業	計
建物	476,500	476,500
建物附属設備	2,036,502	2,036,502
構築物	1,349,531	1,349,531
工具器具備品	9,645,230	9,645,230
ソフトウェア	1,265,000	1,265,000
合 計	14,772,763	14,772,763

12 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和7年度	-	987,326,968	987,326,968	-	987,326,968	-
合計	-	987,326,968	987,326,968	-	987,326,968	-

12-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和7年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	968,326,449	968,326,449
費用進行基準によるもの	19,000,519	19,000,519
合 計	987,326,968	987,326,968

(7) 公立大学法人 公立鳥取環境大学

13 地方公共団体等からの財源措置の明細

13-1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
公立大学法人公立鳥取環境大学施設整備費補助金	15,469,576	75,636,300	50,617,114	6,625,229	-	33,863,533	
合 計	15,469,576	75,636,300	50,617,114	6,625,229	-	33,863,533	

(注) 期末残高は、全て建設仮勘定に充当済

13-2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
公立大学法人公立鳥取環境大学授業料等減免費交付金	地方公共団体（設立団体）	直接	-	105,402,700	-	-	-	105,402,700	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
鳥取市公立大学法人公立鳥取環境大学授業料等減免費交付金	地方公共団体（設立団体）	直接	-	105,402,700	-	-	-	105,402,700	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
鳥取市脱炭素先行地域づくり事業交付金	地方公共団体（設立団体）	直接	-	107,092,000	106,627,686	-	-	464,314	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
県内学生による地域体験型インターンシップ展開活動補助金	地方公共団体（設立団体）	直接	-	214,698	-	-	-	214,698	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
学生による「県内定着学生プラットフォーム」活動補助金	地方公共団体（設立団体）	直接	-	1,000,000	-	-	-	1,000,000	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
キャリア支援プログラム補助金	地方公共団体（設立団体）	直接	-	717,045	-	-	-	717,045	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
大高連携（出前事業等）補助金	地方公共団体（設立団体）	直接	-	23,985	-	-	-	23,985	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
鳥取市・麒麟のまち圏域魅力発見支援事業補助金	地方公共団体（設立団体）	直接	-	49,500	-	-	-	49,500	-	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
公益財団法人 上廣倫理財団研究助成金	その他	直接	-	1,000,000	-	-	-	-	-	1,000,000	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接	-	320,902,628	106,627,686	-	-	213,274,942	-	1,000,000	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	320,902,628	106,627,686	-	-	213,274,942	-	1,000,000	

(注) 当期振替額の補助金収益には、資産の除却、減価償却に伴う長期繰延補助金等からの振替分7,479,495円は含まれておりません。

1.4 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	32,354,150	3	-	-
	非常勤	567,825	3	-	-
	計	32,921,975	6	-	-
教員	常勤	530,561,811	58	19,000,519	4
	非常勤	30,523,935	22	-	-
	計	561,085,746	80	19,000,519	4
職員	常勤	342,867,639	69	-	-
	非常勤	8,288,849	3	-	-
	計	351,156,488	72	-	-
合 計	常勤	905,783,600	130	19,000,519	4
	非常勤	39,380,609	28	-	-
	計	945,164,209	158	19,000,519	4

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

「公立大学法人公立鳥取環境大学役員報酬規程」、「公立大学法人公立鳥取環境大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

「公立大学法人公立鳥取環境大学職員給与規程」、「公立大学法人公立鳥取環境大学職員退職手当規程」他に基づき支給しています。

(注3) 役員及び教職員の報酬または給与の支給人員数は、月間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 副学長を兼務している理事1名については、教職員の支給人員に含まれております。

(注5) 本表の金額には、受託研究費及び受託事業費による人件費は含んでいません。

1.5 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

16 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	16,449,522	
備品費	4,977,667	
印刷製本費	5,105,892	
水道光熱費	37,039,821	
旅費交通費	7,804,055	
通信運搬費	1,746,322	
賃借料	6,137,525	
車両燃料費	435,240	
福利厚生費	4,159,320	
保守費	23,932,959	
修繕費	14,386,804	
損害保険料	510,818	
広告宣伝費	132,000	
諸会費	622,215	
会議費	742,087	
報酬・委託・手数料	120,504,399	
奨学費	220,608,200	
減価償却費	14,467,851	
交際費	509,410	
租税公課	2,900	
雑費	6,053,671	486,328,678
研究経費		
消耗品費	8,966,328	
備品費	2,393,679	
印刷製本費	396,410	
水道光熱費	8,042,733	
旅費交通費	12,698,212	
通信運搬費	271,848	
賃借料	1,008,407	
車両燃料費	88,135	
保守費	4,965,235	
修繕費	1,893,777	
損害保険料	115,149	
諸会費	2,201,545	
会議費	139,857	
報酬・委託・手数料	15,195,739	
減価償却費	20,454,360	
交際費	255,156	
租税公課	17,150	
雑費	793,240	79,896,960
教育研究支援経費		
消耗品費	11,606,227	
備品費	2,740,000	
印刷製本費	33,000	
水道光熱費	6,174,963	
旅費交通費	118,988	
通信運搬費	227,974	
賃借料	72,626	
保守費	34,787,310	
修繕費	1,232,381	
損害保険料	208,576	
諸会費	98,100	
報酬・委託・手数料	41,250,703	
減価償却費	17,090,115	115,640,963

受託研究費			2,297,956
共同研究費			4,514,496
受託事業費			120,855
役員人件費			
役員人件費			
報酬		24,386,625	
賞与		8,535,350	
法定福利費		4,227,431	37,149,406
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	342,543,952		
賞与	131,403,735		
其他人件費	56,614,124		
退職金	19,000,519		
法定福利費	110,732,568	660,294,898	
非常勤教員給与			
給料	30,523,935		
法定福利費	259,488	30,783,423	691,078,321
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	227,565,841		
賞与	78,982,639		
其他人件費	36,319,159		
法定福利費	73,985,780	416,853,419	
非常勤職員給与			
給料	6,578,300		
賞与	1,304,696		
其他人件費	405,853		
法定福利費	132,838		
賃金	13,862,985	22,284,672	439,138,091
一般管理費			
消耗品費		7,435,313	
備品費		4,079,128	
印刷製本費		4,096,290	
水道光熱費		11,566,248	
旅費交通費		3,009,762	
通信運搬費		1,552,083	
賃借料		5,251,191	
車両燃料費		15,664	
福利厚生費		1,301,603	
保守費		11,338,684	
修繕費		18,354,825	
損害保険料		1,102,987	
広告宣伝費		12,726,450	
諸会費		1,541,900	
会議費		1,078,140	
報酬・委託・手数料		52,028,985	
減価償却費		4,390,997	
交際費		464,110	
租税公課		3,449,339	
雑費		160,705	144,944,404

(7) 公立大学法人 公立鳥取環境大学

17 寄附金の明細

(単位：円、件)

区分	当期受入額	件数	摘 要
大学	9,534,660	72	現物寄附：5,471,567円(12件)
合 計	9,534,660	72	

18 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	-	1,093,636	1,093,636	-
	間接経費	-	109,364	109,364	-
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	594,254	-	-	594,254
	間接経費	178,276	-	-	178,276
株式会社等	直接経費	-	1,204,320	1,204,320	-
	間接経費	-	120,432	120,432	-
計	直接経費	594,254	2,297,956	2,297,956	594,254
	間接経費	178,276	229,796	229,796	178,276

19 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	-	532,000	532,000	-
	間接経費	-	53,200	53,200	-
株式会社等	直接経費	639,687	4,190,000	4,579,687	250,000
	間接経費	-	419,000	419,000	-
計	直接経費	639,687	4,722,000	5,111,687	250,000
	間接経費	-	472,200	472,200	-

20 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	-	203,131	203,131	-
	間接経費	-	20,313	20,313	-
計	直接経費	-	203,131	203,131	-
	間接経費	-	20,313	20,313	-

2 1 科学研究費助成事業等の明細

(単位: 円)

種 目	当期受入額	件数	摘 要
科学研究費補助金	(2,200,000)	2 件	
	660,000		
基盤研究A	(800,000)	1 件	
	240,000		
学術変革領域研究A	(1,400,000)	1 件	
	420,000		
学術研究助成基金助成金	(15,267,419)	23 件	
	4,612,467		
基盤研究B	(3,790,110)	6 件	
	1,137,033		
国際共同研究強化B	(450,000)	1 件	
	135,000		
基盤研究C	(9,827,309)	14 件	直接経費107,472円返還、間接経費は受入
	2,980,434		
若手研究	(1,200,000)	2 件	
	360,000		
合 計	(17,467,419)	25 件	
	5,272,467		

(注) 上段 () 内に直接経費相当額、下段に間接経費相当額を記載しています。

22 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現金	1,057,195	
普通預金	512,669,118	
当座預金	5,284,594	
定期預金	456,838,390	
合 計	975,849,297	

寄附金債務の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
公立鳥取環境大学基金	164,810,323	
その他	15,799,267	
合 計	180,609,590	

未払金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
人件費	27,245,700	
業務費	70,561,006	
一般管理費	13,350,004	
固定資産	62,000,180	
その他	1,231,440	
合 計	174,388,330	

令和8年度事業計画（重点取組事項）

1 教育

(1) 成長実感を高める教育課程の検討

- ・人間形成教育科目を中心としたカリキュラム改定の具体化
- ・受験生や学生にとって教育内容がわかりやすい学部・学科への再編を検討

(2) 学修者本位の教育の実現

- ・学修成果・教育成果の可視化の前提となる成績評価の信頼性を確保し、厳格かつ公正な成績評価実施
- ・授業科目の目的、到達目標、授業計画、授業時間外学修、成績評価方法等の明記

(3) システム更新によるデジタル環境の整備

- ・教育研究・大学運営両面での ICT 化、DX 化推進
- ・利用者利便性と運用安定性の確保及び継続的改善

(4) グローバルな視点を持った人材の育成

- ・英語教育のカリキュラムの見直し
- ・海外大学と本学の学生交流・学術交流を 10 回以上実施を実現するため、学生への周知や実施内容・方法を精査

2 就職支援

(1) 学生が望む進路の実現

- ・就職支援センターを中心とした学生への個別支援及びイベント等の実施の充実

(2) 県内就職率の向上

- ・県内就職率向上のため、関係機関との連携強化、学生と県内企業とのマッチングの促進やとっとりインターンシップへの取組
- ・県と県内高等教育機関との連携による、地域を支え、地域で活躍する人材の育成及び定着の推進

3 学生支援

(1) 学生の成長に寄り添う学修等支援の充実

- ・学修ポートフォリオを活用した個々の学生の学修活動支援の組織的な実施
- ・学修ポートフォリオと連動した指導教員（チューター）による学生フォロー制度の充実
- ・学生のニーズへの対応
- ・意見交換会や学生提案制度などからの積極的な意見等の収集による環境等の整備

4 研究・産学官・地域連携

(1) 研究支援体制の整備

- ・学内研究費助成制度（特別研究費助成及び学長裁量特別経費助成）のより効果的な運用及びインセンティブを向上させる方策の検討
- ・産学官・地域連携の推進
- ・SDGs コーディネーターと地域連携コーディネーターによる県内の企業ニーズと研究シーズのマッチング活動、共同研究、受託研究や大学と学生との地域の共創による課題解決の推進
- ・環境分野等における課題解決を行う「SDGs 共創プロジェクト事業」や「脱炭素先行地域プロジェクト」などを通じた持続可能な社会づくりを推進するための人材育成や意識啓発、教育等の実施

(7) 公立大学法人 公立鳥取環境大学

(2) 学びの場の提供

- ・高校の低学年次での大学とのふれあいとなる大学紹介や模擬授業等の実施、探究学習支援等による地域の学校への連携強化

5 安定的な経営の確保

(1) 大学の魅力づくりと戦略的な情報発信

- ・教育改革の推進等による、学生と教職員が連携した魅力的な取組の創出及び効果的な外部への発信
- ・特色ある教育や学生活動等の大学の魅力の多様なコミュニケーション機会や媒体を組み合わせた効果的な発信

(2) 安定的な志願者確保

- ・大学の魅力づくりを通じた志願者の確保に加え、接触者や志願者、新入生アンケートの分析を活用した大学独自のデータに基づく効果的な広報活動

(3) 県内入学率の向上に向けた取組

- ・高校との関係の維持・強化、校長会や教育委員会との連携強化、高校生の低学年次からの志願状況等把握を通じた、志願者増につながる取組の具体化
- ・県内の高校生や保護者に直接、本学の魅力を伝える機会の創出

6 未来に向けた大学経営

(1) 法人の未来を見据えた経営戦略の検討と組織の活性化

- ・法人の未来に向けた経営戦略等を迅速に検討・決定、実現に向けた教職員一体の取組実施
- ・組織の活性化につながる人材マネジメント施策検討

(2) 事業・事務の改善・効率化

- ・重点かつ戦略的に取り組む事業の厳選・精査
- ・事務の棚卸しに基づく廃止の検討、効率化

(3) 災害・情報セキュリティリスクに備えた教育の実施

- ・災害発生リスクや情報セキュリティリスクに備えた大学の全構成員への教育の計画的実施

7 大学の脱炭素化

- ・環境省脱炭素先行地域事業を基本とした施設・設備の省エネルギー改修計画に基づく大学の脱炭素化の推進
- ・Race to Zero の目標として掲げる「2030 年度までに 2013 年度比二酸化炭素排出量 60%削減」を目指した脱炭素実行計画に基づく大学の脱炭素化の取組推進

收支予算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
収 入		千円	千円	千円	
	I 運営費交付金	963,894	991,474	△ 27,580	
	1 通常分	910,335	910,335	0	
	2 臨時分	53,559	81,139	△ 27,580	
	II 自己収入	611,735	643,811	△ 32,076	
	1 授業料	516,065	539,104	△ 23,039	
	2 入学料	50,101	60,160	△ 10,059	
	3 検定料	22,890	22,380	510	
	4 財産収入	5,491	1,766	3,725	
	5 雑収入	17,188	20,401	△ 3,213	
	III 受託共同研究等収入	8,433	19,317	△ 10,884	
	IV 寄附金収入	8,255	14,944	△ 6,689	
	V 補助金等収入	574,881	394,258	180,623	
	1 施設整備費補助金	136,692	84,621	52,071	
	2 高等教育修学支援	213,583	175,127	38,456	
	3 補助金	224,606	134,510	90,096	
VI 目的積立金収益化	207,214	246,682	△ 39,468		
当期収入合計(A)		2,374,412	2,310,486	63,926	
前期繰越収支差額		0	0	0	
収入合計(B)		2,374,412	2,310,486	63,926	
支 出	I 人件費	1,164,255	1,167,780	△ 3,525	
	II 物件費	647,527	673,476	△ 25,949	
	1 教育経費	313,279	307,825	5,454	
	2 研究経費	70,147	67,388	2,759	
	3 教育研究支援経費	100,121	110,138	△ 10,017	
	4 管理経費	144,423	148,102	△ 3,679	
	5 受託共同研究等経費	8,433	19,317	△ 10,884	
	6 寄附金事業費	8,255	14,944	△ 6,689	
	7 補助金事業費	2,869	5,762	△ 2,893	
	III 臨時費	562,630	469,230	93,400	
	1 施設改修	398,072	224,314	173,758	
	2 備品購入	153,096	233,112	△ 80,016	
	3 図書費	11,462	11,804	△ 342	
当期支出合計(C)		2,374,412	2,310,486	63,926	
当期収支差額(A)-(C)		0	0	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)		0	0	0	